

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 31日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6588

本社所在都道府県

(URL http://www.toshibatec.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 健一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長

氏名 小澤 和彦

TEL (03) 3292 - 6224

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502)

親会社における当社の株式保有比率: 51.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	164,075	△ 4.2	4,747	44.9	3,366	148.3
13年 9月中間期	171,229	5.4	3,277	22.4	1,355	△ 21.3
14年 3月期	337,204		5,089		1,649	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	959	-	3.33	-
13年 9月中間期	△ 363	-	△ 1.26	-
14年 3月期	△ 5,136		△ 17.82	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 288,006,793 株 13年 9月中間期 288,143,422 株 14年 3月期 288,130,663 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	239,049	111,942	46.8	392.43
13年 9月中間期	251,133	114,403	45.6	397.03
14年 3月期	240,751	112,244	46.6	389.57

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 285,254,649 株 13年 9月中間期 288,144,036 株 14年 3月期 288,118,517 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	7,180	△ 5,883	1,781	41,724
13年 9月中間期	10,642	△ 14,326	△ 1,654	47,262
14年 3月期	15,887	△ 22,643	△ 8,763	37,768

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	337,000	8,800	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 02銭

※ 上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の7~8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社29社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

東静電気(株)、テック伊豆電子(株)、テック商事(株)、テックエンジニアリング(株)、テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

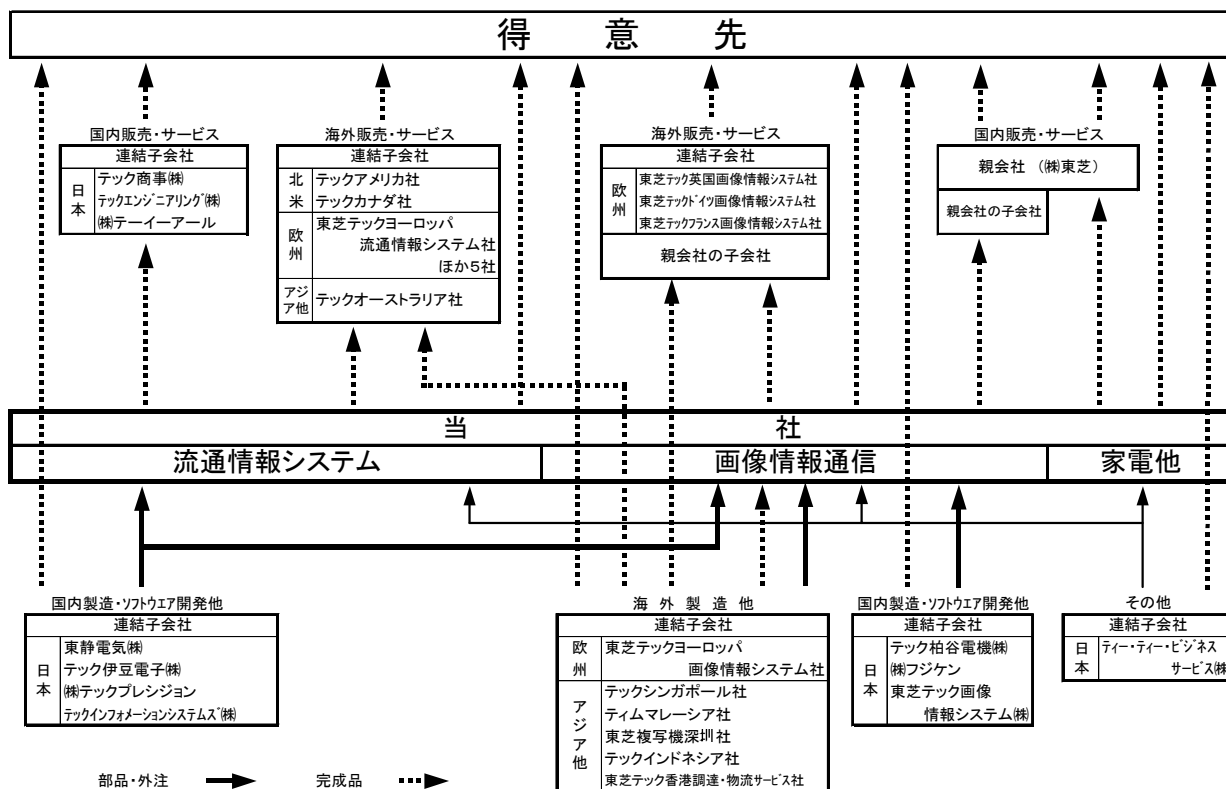
東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、金型等のコンポーネントの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当グループの企業価値創造は、「信頼による顧客との共存、創造による社会への貢献、変革による社業の発展」にあると考えております。事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、これにより、お客様、株主、社員をはじめとした関係するすべての人々との相互の繁栄を図ることを基本方針に、顧客志向に徹したグローバル企業を目指してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、海外事業の拡充などに活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力する所存でございます。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、内外の景気低迷や事業環境の変化などを踏まえて、本年5月に中期経営計画の見直しを行い、平成14年度から平成16年度まで3年間の中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を基本方針として、「商品力強化（成長エンジンの開発・投入）」、「販売力強化（直系販売網の拡充）」、「コスト構造改革（東芝テック・アクションプランの継続）」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、たな卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

会社の対処すべき課題

経済情勢が国内外ともに総じて予断を許さない状況にある中で、当社を取り巻く事業環境は、市場競争の激化などによりますます厳しさが増すものと予想されます。

このような状況下におきまして、当グループは厳しい経営環境を克服するため、「東芝テック・アクションプラン」を策定し、その実行に努めてまいりました。今後も、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当グループは、流通情報システム事業、画像情報通信事業、家電事業を柱として事業運営を行う中で、収益体質の改善・強化、事業構造の革新に鋭意推進し、経営の意思決定・業務執行の迅速化を図るとともに、グループ会社管理体制の整備・強化など、コーポレートガバナンス充実のための諸施策を実施してまいりました。今後、更に事業環境の変化、グローバルな事業展開に対応できる経営管理組織の整備充実に努めてまいります。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は㈱東芝であり、当社の総議決権の51.20%（内、間接所有0.15%）を所有しております。当社の画像情報通信事業、家電事業は、“TOSHIBA”ブランドを主体として事業展開を行っております。また、研究開発なども含め、当社とは広範な事業協力関係にあり、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、本年6月27日開催の第77期定時株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、当社普通株式600万株、取得価額の総額20億円を限度として自己株式を取得することを決議いたしました。この決議に基づき、当中間期において280万9千株、取得価額8億35百万円の自己株式を取得いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、IT（情報技術）関連需要などの回復から輸出は堅調に推移したものの、設備投資及び個人消費などの停滞や、不良債権問題、株価低迷などもあって、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、前期に策定した「東芝テック・アクションプラン」及び経営変革運動と連動したコスト構造改革、新商品の開発及び販売体制の効率化、グループ経営の強化にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

流通情報システム事業にあっては、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下において、新規顧客の開拓をはじめ鋭意拡販に注力いたしましたが、主力商品のPOSシステムが伸び悩んだことなどから、売上は減少いたしました。画像情報通信事業にあっては、設備投資の抑制等厳しい事業環境下において、デジタル複合機などの積極的な拡販に注力したことから堅調に推移したものの、販売競争の激化によりOEM製品が伸び悩んだことから、売上はわずかに減少いたしました。この結果、全体としての当中間期の売上高は前年同期比4%減の1,640億75百万円となりました。損益面につきましては、調達コストの低減、固定費の削減など経営改善諸施策の実行により、営業利益は前年同期比45%増の47億47百万円、経常利益は前年同期比148%増の33億66百万円、中間純利益は9億59百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前年同期比9%減の1,168億22百万円、営業利益は前年同期比16%増の17億60百万円、経常利益は前年同期比59%増の14億36百万円、中間純利益は4億6百万円となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下にあって、新規顧客の開拓をはじめ、開発・製造・販売に鋭意注力いたしましたが、主力商品であるPOSシステムの売上が設備投資の抑制などにより伸び悩みました。この結果、売上高は前年同期比5%減の769億45百万円となりましたが、調達コストの低減、固定費の削減など経営改善諸施策の実行により、営業利益は前年同期比16億5百万円増の16億12百万円となりました。

画像情報通信事業

画像情報通信事業は、企業による設備投資の抑制等厳しい事業環境下にあって、多様化するネットワーク環境に対応するNet-Ready MFP^(*)事業戦略の展開、欧州現地法人の販売体制の強化及びオフィス業務の効率化・市場ニーズに応えた商品の積極的な拡販に努めました。この結果、主力商品であるデジタル複合機及びデジタルフルカラー複合機は堅調に推移しましたが、市場における競合他社との販売競争激化によりOEM製品が伸び悩んだことから、売上高は前年同期比2%減の807億67百万円、営業利益は前年同期比2%増の33億21百万円となりました。

*「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

家電事業他

家電事業は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争下にあって、主力のクリーナーは市場ニーズに応えた新商品を投入して、健康機器等を含めた取扱商品の拡販に努めましたが、売上は減収となりました。部品事業は新規分野への販路の開拓に積極的に取り組み、売上は伸長いたしました。この結果、家電事業他の売上高は前年同期比10%減の87億72百万円となり、減収及び価格低下の影響から、1億72百万円の営業損失となりました。

通期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速による輸出環境の悪化、設備投資及び個人消費などが依然として低迷すると見られ、また、株式市場の不安定化、不良債権問題などの懸念もあることから、景気は総じて予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、積極的な営業活動の展開により市場動向を的確に把握し、市場ニーズにあった新商品の提供など、商品力・販売力の強化、調達コストや固定費低減の更なる推進、グループ会社の事業再編・経営体質の強化等に取り組み、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営基盤の構築に向け、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

通期の業績見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】売上高	3,370億円	【単独】売上高	2,380億円
経常利益	88億円	経常利益	41億円
当期純利益	40億円	当期純利益	18億円

通期のセグメント別の状況に関する見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】()内は平成13年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,559億円	(100%)	34億円	(-)
画像情報通信事業	1,677億円	(100%)	83億円	(142%)
家電事業他	183億円	(97%)	1億円	(303%)
消去	49億円			
計	3,370億円	(100%)	118億円	(232%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、下期の為替レートに関して、対米ドル平均120円、対ユーロ平均115円を前提としております。

当中間期及び通期の利益配分について

当中間期の利益配分につきましては、当社を取り巻く事業環境が依然として厳しい状況が続くものと予想されることから、誠に遺憾ではございますが、中間配当を見送ることとさせていただきます。

通期の利益配分につきましては、4円から5円の期末配当を見込んでおります。

通期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期の増収に向けて たな卸資産が増加いたしました。また、事業利益から得られるキャッシュ・フローが増加したことに加え、売上債権の圧縮、並びに前期の中間納税額還付による収入などにより、72億円となりました。なお、売上債権の回収が大きかった前年同期と比べると、35億円の減少となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは59億円となり、欧州の画像情報通信事業における事業再編のために戦略的投資をおこなった前年同期と比べると、84億円減少いたしました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは13億円のプラスとなり、前年同期に対し、50億円の改善となりました。

なお、財務活動は、欧州における画像情報通信事業の強化にかかる投資等のため、現地での借り入れなどにより27億円を調達し、他方、9億円の自己株式取得を実施いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローは18億円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より40億円増加して、417億円となりました。

通期のキャッシュ・フローの見通し

下半期は、事業利益の改善及び運転資金効率化の推進などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしますが、他方、IT投資及び研究開発投資等のほか、直系販売網拡充のための投資を計画しており、フリー・キャッシュ・フローは中間期並みとなる見込みであります。

また、当期末の「現金及び現金同等物」残高は、中間期とほぼ同様の420億円程度を予想しております。

中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	14年9月 中間期(A) (H14.9.30)	14年3月期 (B) (H14.3.31)	13年9月 中間期 (H13.9.30)	増減 A-B	期別 科目	14年9月 中間期(A) (H14.9.30)	14年3月期 (B) (H14.3.31)	13年9月 中間期 (H13.9.30)	増減 A-B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	151,255	152,474	169,198	△1,219	(流動負債)	101,264	104,020	113,081	△2,756
現金及び預金	24,724	27,803	32,423	△3,079	支払手形及び買掛金	44,150	48,708	49,740	△4,558
グループ預け金	17,000	10,000	15,000	7,000	短期借入金	22,329	19,157	17,605	3,172
受取手形及び売掛金	53,825	59,358	61,268	△5,533	一年内償還予定転換社債	-	-	8,017	-
たな卸資産	45,225	42,420	48,401	2,805	その他	34,784	36,154	37,718	△1,370
繰延税金資産	5,428	5,263	5,104	165	(固定負債)	24,976	23,593	22,832	1,383
その他	6,043	8,635	8,008	△2,592	社債	5,000	5,000	5,000	-
貸倒引当金	△ 991	△ 1,007	△ 1,007	16	長期借入金	84	201	261	△117
(固定資産)	87,793	88,276	81,935	△483	退職給付引当金	19,248	17,701	17,109	1,547
<有形固定資産>	35,781	36,929	34,826	△1,148	役員退職慰労引当金	275	300	249	△25
<無形固定資産>	8,207	8,318	8,443	△111	その他	368	390	211	△22
<投資その他の資産>	43,804	43,029	38,665	775	負債合計	126,241	127,614	135,914	△1,373
投資有価証券	16,879	16,561	14,977	318	少数株主持分	864	892	815	△28
繰延税金資産	19,660	19,520	17,365	140	【資本の部】				
その他	8,485	8,148	7,687	337	資本金	39,970	39,970	39,970	-
貸倒引当金	△ 1,221	△ 1,201	△ 1,364	△20	資本剰余金	52,983	52,983	52,983	-
					利益剰余金	20,704	19,068	23,840	1,636
					その他有価証券評価差額金	763	866	363	△103
					為替換算調整勘定	△ 1,619	△ 636	△ 2,754	△983
					自己株式	△ 859	△ 7	△ 0	△851
					資本合計	111,942	112,244	114,403	△302
資産合計	239,049	240,751	251,133	△1,702	負債、少数株主持分 及び資本合計	239,049	240,751	251,133	△1,702

(注記)

14年9月期 14年3月期 13年9月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,415	84,367	82,481
2. 保証債務	2,474	2,398	2,778
3. 受取手形割引高	10,243	8,510	10,126

中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日		13年9月中間期 自 H13年4月 1日 至 H13年9月30日		増 減	14年3月期 自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日	
		%		%			%
売 上 高	164,075	100.0	171,229	100.0	△ 7,154	337,204	100.0
売 上 原 価	102,941	62.7	109,830	64.1	△ 6,889	216,550	64.2
売 上 総 利 益	61,133	37.3	61,399	35.9	△ 266	120,653	35.8
販売費及び一般管理費	56,385	34.4	58,121	34.0	△ 1,736	115,564	34.3
営 業 利 益	4,747	2.9	3,277	1.9	1,470	5,089	1.5
営業外収益	1,321	0.8	1,325	0.8	△ 4	1,851	0.5
営業外費用	2,702	1.6	3,247	1.9	△ 545	5,292	1.5
経 常 利 益	3,366	2.1	1,355	0.8	2,011	1,649	0.5
特別利益	-	-	253	0.1	△ 253	253	0.1
関係会社株式売却益	-	-	253	-	△ 253	253	-
特別損失	1,360	0.9	1,791	1.0	△ 431	8,472	2.5
退職給付引当金繰入額	806	-	806	-	-	1,612	-
特別退職費用	344	-	-	-	344	4,632	-
投資有価証券評価損	209	-	714	-	△ 505	888	-
関係会社整理損失	-	-	270	-	△ 270	237	-
事業拠点統合費用	-	-	-	-	-	910	-
投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	191	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	2,005	1.2	△ 181	△ 0.1	2,186	△ 6,570	△ 1.9
法人税、住民税及び事業税	936	-	162	-	774	1,851	-
法人税等調整額	-	-	-	-	-	△ 3,350	-
少数株主利益	110	-	19	-	91	64	-
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	959	0.6	△ 363	△ 0.2	1,322	△ 5,136	△ 1.5

中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

期 別	14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日	13年9月中間期 自H13年4月 1日 至H13年9月30日	14年3月期 自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日
科 目			
【資本剰余金の部】			
I 資本剰余金期首残高	52,983	52,983	52,983
II 資本剰余金増加高	-	-	-
III 資本剰余金減少高	-	-	-
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	52,983	52,983	52,983
【利益剰余金の部】			
I 利益剰余金期首残高	19,068	25,688	25,688
II 利益剰余金増加高	1,636	98	98
中間純利益	959	-	-
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	612	-	-
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高	64	35	35
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	-	36	36
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高	-	25	25
III 利益剰余金減少高	-	1,945	6,718
中間(当期)純損失	-	363	5,136
連結子会社増加に伴う過年度未実現利益の調整	-	429	429
配 当 金	-	1,152	1,152
役 員 賞 与	-	0	0
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	20,704	23,840	19,068

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

期 別	14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日	13年9月中間期 自H13年4月 1日 至H13年9月30日	増 減	14年3月期 自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日
科 目				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	2,005	△ 181	2,186	△ 6,570
減価償却	5,471	5,471	-	11,901
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1	20	△ 19	△ 71
退職給付引当金の増減額(減少:△)	1,240	2,348	△ 1,108	2,940
受取利息及び受取配当金	△ 788	△ 813	25	△ 967
支払利息	410	387	23	777
有形固定資産廃売却損	353	308	45	651
投資有価証券売却益	△ 11	△ 253	242	△ 253
投資有価証券売却損	-	-	-	191
投資有価証券評価損	209	714	△ 505	888
特別退職費用	344	-	344	4,632
売上債権の増減額(増加:△)	6,602	13,482	△ 6,880	17,836
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,635	3,163	△ 5,798	10,673
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 6,072	△ 11,739	5,667	△ 15,246
その他の	△ 2,237	2,038	△ 4,275	767
小 計	4,893	14,948	△ 10,055	28,150
利息及び配当金の受取額	992	820	172	982
利息の支払額	△ 409	△ 318	△ 91	△ 752
特別退職金の支払額	△ 344	-	△ 344	△ 4,632
法人税等の支払額	△ 866	△ 4,807	3,941	△ 7,861
法人税等の還付額	2,915	-	2,915	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,180	10,642	△ 3,462	15,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(純増加:△)	35	△ 1	36	122
有形固定資産の取得による支出	△ 3,629	△ 4,840	1,211	△ 12,111
無形固定資産の取得による支出	△ 1,064	△ 852	△ 212	△ 2,266
投資有価証券の取得による支出	△ 961	△ 108	△ 853	△ 1,036
投資有価証券の売却による収入	159	253	△ 94	563
営業譲受による支出	-	△ 8,200	8,200	△ 8,200
その他の	△ 423	△ 576	153	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,883	△ 14,326	8,443	△ 22,643
I + II フリー・キャッシュ・フロー	1,297	△ 3,684	4,981	△ 6,756
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少:△)	2,672	△ 622	3,294	383
長期借入金の借入による収入	-	100	△ 100	100
長期借入金の返済による支出	△ 22	△ 18	△ 4	△ 77
転換社債の償還による支出	-	-	-	△ 8,017
配当金の支払額	△ 17	△ 1,147	1,130	△ 1,167
自己株式の取得による支出	△ 851	-	△ 851	-
その他の	-	35	△ 35	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	△ 1,654	3,435	△ 8,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 801	△ 324	△ 477	361
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,277	△ 5,663	7,940	△ 15,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,768	53,084	△ 15,316	53,084
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	1,653	-	1,653	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	55	△ 30	55
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	△ 213	213	△ 213
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,724	47,262	△ 5,538	37,768

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H14年9月末	H13年9月末	H14年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	24,724	32,423	27,803
貸借対照表上の「グループ預け金」	17,000	15,000	10,000
定期預金(3ヶ月超、1年未満)	-	△ 160	△ 35
「現金及び現金同等物」	41,724	47,262	37,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 29社
- ・ 持分法適用会社数 -社
- ・ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
新規連結 6社(株)ティーイーアール、(株)テックプレジジョン、テックオーストラリア社、
テック柏谷電機(株)、東芝テック香港調達・物流サービス社、
ティー・ティー・ビジネスサービス(株)

(2) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ・ たな卸資産 主として、製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)
在外連結子会社は主として定額法
- ・ 無形固定資産 主として定額法

(III) 重要な引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額は、5年で按分処理している。
過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) 会計処理の方法の変更

従来、たな卸資産に係る評価基準は主として原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当中間期から見込生産品については低価法に変更した。

これに伴い評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。これらの変更による損益への影響は軽微である。

(6) 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の表示区分により作成している。13年9月中間期及び14年3月期についても、改正後の表示区分に組替えて表示している。

(7) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。なお、当中間期は「法人税還付金」を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

以上

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		14年9月中間期	13年9月中間期	増 減	14年3月期
売上高	流通情報システム (内 外部顧客向け)	76,945 (75,423)	81,027 (80,004)	△ 4,082 (△ 4,581)	155,139 (152,785)
	画像情報通信 (内 外部顧客向け)	80,767 (80,008)	82,487 (81,525)	△ 1,720 (△ 1,517)	167,664 (165,588)
	家 電 他 (内 外部顧客向け)	8,772 (8,643)	9,764 (9,699)	△ 992 (△ 1,056)	18,939 (18,829)
	計	166,485	173,279	△ 6,794	341,743
	消 去	△ 2,410	△ 2,049	△ 361	△ 4,538
連 結 計		164,075	171,229	△ 7,154	337,204
営業利益	流通情報システム	1,612	7	1,605	△ 844
	画像情報通信	3,321	3,254	67	5,859
	家 電 他	△ 172	△ 26	△ 146	33
	計	4,761	3,235	1,526	5,048
	消 去	△ 14	41	△ 55	41
連 結 計		4,747	3,277	1,470	5,089

2. 所在地別セグメント情報

摘 要		14年9月中間期	13年9月中間期	増 減	14年3月期
売上高	日 本 (内 外部顧客向け)	134,318 (117,172)	145,281 (126,164)	△ 10,963 (△ 8,992)	277,720 (242,793)
	北 米 (内 外部顧客向け)	2,053 (2,053)	2,115 (2,115)	△ 62 (△ 62)	4,151 (4,150)
	欧 州 (内 外部顧客向け)	28,622 (28,475)	28,003 (27,821)	619 (654)	60,329 (60,030)
	ア ジ ア 他 (内 外部顧客向け)	33,298 (16,373)	29,652 (15,127)	3,646 (1,246)	57,118 (30,230)
	計	198,293	205,053	△ 6,760	399,320
	消 去	△ 34,217	△ 33,823	△ 394	△ 62,116
連 結 計		164,075	171,229	△ 7,154	337,204
営業利益	日 本	2,566	2,140	426	1,270
	北 米	△ 0	1	△ 1	△ 41
	欧 州	△ 676	109	△ 785	72
	ア ジ ア 他	2,962	1,964	998	4,304
	計	4,852	4,216	636	5,606
	消 去	△ 105	△ 939	834	△ 516
連 結 計		4,747	3,277	1,470	5,089

3. 海外売上高

摘 要		14年9月中間期	13年9月中間期	増 減	14年3月期
海外売上高	北 米 (連結売上高に占める割合)	35,809 (21.8%)	36,643 (21.4%)	△ 834 (0.4%)	66,439 (19.7%)
	欧 州 (連結売上高に占める割合)	34,869 (21.3%)	35,471 (20.7%)	△ 602 (0.6%)	73,842 (21.9%)
	そ の 他 (連結売上高に占める割合)	12,147 (7.4%)	10,733 (6.3%)	1,414 (1.1%)	20,767 (6.2%)
海外売上高 (連結売上高に占める割合)		82,827 (50.5%)	82,847 (48.4%)	△ 20 (2.1%)	161,050 (47.8%)
連結売上高		164,075	171,229	△ 7,154	337,204

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(金額単位:百万円)

区 分	14年9月中間期 (H14.9.30)			13年9月中間期 (H13.9.30)			14年3月期 (H14.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
(1) 株 式	1,861	2,301	439	2,648	2,529	△ 119	2,209	2,233	24
(2) 債 券									
社 債	-	-	-	222	270	48	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,861	2,301	439	2,870	2,800	△ 70	2,209	2,233	24

(注) 14年9月中間期における減損処理額は、209百万円である。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

区 分	14年9月中間期 (H14.9.30)	13年9月中間期 (H13.9.30)	14年3月期 (H14.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,190	6,984	7,738
(2) その他	11	11	11
計	7,202	6,996	7,750

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 31日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6588

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 健一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長

氏名 小澤 和彦

TEL (03) 3292 - 6224

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	116,822	△ 9.3	1,760	15.6	1,436	59.3
13年9月中間期	128,758	1.1	1,522	103.0	901	△ 0.3
14年3月期	246,087		13		△ 2,044	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	406	-	1.41	
13年9月中間期	△ 393	-	△ 1.36	
14年3月期	△ 5,873		△ 20.38	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 288,006,793株 13年9月中間期 288,143,422株 14年3月期 288,130,663株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	179,436	102,909	57.4	360.76
13年9月中間期	202,695	108,448	53.5	376.36
14年3月期	185,632	103,465	55.7	359.10

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 285,254,649株 13年9月中間期 288,144,036株 14年3月期 288,118,517株

期末自己株式数 14年9月中間期 2,891,055株 13年9月中間期 1,668株 14年3月期 27,187株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	238,000	4,100	1,800	4円～5円	4円～5円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円31銭

※ 上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の7～8ページをご参照下さい。

中 間 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	14年9月 中間期(A) (H14.9.30)	14年3月期 (B) (H14.3.31)	13年9月 中間期 (H13.9.30)	増 減 A-B	期 別 科 目	14年9月 中間期(A) (H14.9.30)	14年3月期 (B) (H14.3.31)	13年9月 中間期 (H13.9.30)	増 減 A-B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	92,850	97,157	117,377	△ 4,307	(流動負債)	56,125	62,907	74,959	△ 6,782
現金及び預金	9,980	14,971	25,363	△ 4,991	支払手形	1,455	1,406	2,013	49
グループ預け金	17,000	10,000	15,000	7,000	買掛金	33,038	41,572	40,221	△ 8,534
受取手形	2,491	2,322	3,622	169	短期借入金	24	27	30	△ 3
売掛金	30,447	34,812	37,506	△ 4,365	一年内償還予定転換社債	-	-	8,017	-
たな卸資産	22,737	22,400	25,633	337	その他	21,606	19,901	24,678	1,705
繰延税金資産	4,215	4,215	2,844	-	(固定負債)	20,402	19,259	19,287	1,143
その他	6,229	8,632	7,627	△ 2,403	社債	5,000	5,000	5,000	-
貸倒引当金	△ 251	△ 196	△ 221	△ 55	長期借入金	81	97	118	△ 16
					退職給付引当金	15,257	14,088	14,109	1,169
					役員退職慰労引当金	63	73	58	△ 10
					負債合計	76,527	82,167	94,246	△ 5,640
(固定資産)	86,585	88,474	85,318	△ 1,889	【資本の部】				
<有形固定資産>	25,633	26,777	25,727	△ 1,144	資本金	39,970	39,970	39,970	-
<無形固定資産>	4,611	4,903	5,443	△ 292	資本剰余金	52,983	52,983	52,983	-
<投資その他の資産>	56,341	56,793	54,146	△ 452	資本準備金	50,983	52,983	52,983	△ 2,000
投資有価証券	33,704	34,138	33,635	△ 434	その他資本剰余金	2,000	-	-	2,000
繰延税金資産	17,821	17,740	15,363	81	利益剰余金	10,067	9,660	15,141	406
その他	5,995	6,082	6,478	△ 87	利益準備金	-	2,640	2,640	△ 2,640
貸倒引当金	△ 1,179	△ 1,167	△ 1,330	△ 12	任意積立金	6,784	11,816	11,816	△ 5,032
					中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)	3,282	△ 4,795	685	8,077
					その他有価証券評価差額金	747	858	353	△ 111
					自己株式	△ 859	△ 7	△ 0	△ 851
					資本合計	102,909	103,465	108,448	△ 556
資産合計	179,436	185,632	202,695	△ 6,196	負債及び資本合計	179,436	185,632	202,695	△ 6,196

(注記)

	14年9月期	14年3月期	13年9月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,204	68,442	67,993
2. 保証債務	1,983	2,080	3,020
3. 輸出為替手形割引高	12,097	10,890	13,322

中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日		13年9月中間期 自 H13年4月 1日 至 H13年9月30日		増 減	14年3月期 自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日	
		%		%			%
売 上 高	116,822	100.0	128,758	100.0	△ 11,936	246,087	100.0
売 上 原 価	84,493	72.3	93,386	72.5	△ 8,893	180,933	73.5
売 上 総 利 益	32,328	27.7	35,372	27.5	△ 3,044	65,154	26.5
販売費及び一般管理費	30,567	26.2	33,849	26.3	△ 3,282	65,140	26.5
営 業 利 益	1,760	1.5	1,522	1.2	238	13	0.0
営業外収益	1,772	1.5	2,066	1.6	△ 294	2,403	1.0
営業外費用	2,096	1.8	2,688	2.1	△ 592	4,460	1.8
経常利益又は経常損失(△)	1,436	1.2	901	0.7	535	△ 2,044	△ 0.8
特別利益	-	-	79	0.1	△ 79	79	0.0
関係会社株式売却益	-	-	79	-	△ 79	79	-
特別損失	855	0.7	1,633	1.3	△ 778	8,039	3.3
退職給付引当金繰入額	650	-	650	-	-	1,300	-
投資有価証券評価損	205	-	713	-	△ 508	885	-
関係会社整理損失	-	-	270	-	△ 270	237	-
特別退職費用	-	-	-	-	-	4,600	-
事業拠点統合費用	-	-	-	-	-	825	-
投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	191	-
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	581	0.5	△ 653	△ 0.5	1,234	△ 10,004	△ 4.1
法人税、住民税及び事業税	174	-	△ 260	-	434	242	-
法人税等調整額	-	-	-	-	-	△ 4,373	-
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	406	0.3	△ 393	△ 0.3	799	△ 5,873	△ 2.4
前期繰越利益	235	-	1,078	-	△ 843	1,078	-
利益準備金取崩額	2,640	-	-	-	2,640	-	-
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)	3,282		685		2,597	△ 4,795	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

(2) 会計処理の方法の変更

従来、たな卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当中間期から見込生産品については低価法に変更した。

これに伴い評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。これらの変更による損益への影響は軽微である。

(3) 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の表示区分により作成している。13年9月中間期及び14年3月期についても、改正後の表示区分に組替えて表示している。

(4) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。なお、当中間期は「法人税還付金」を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

以 上